

荒川水系流域治水プロジェクト2.0【位置図】

～我が国の社会経済活動の中枢を担う東京都及び埼玉県を守る抜本的な治水対策の推進～

R6.3更新(2.0策定)

R7.3更新

○戦後最大洪水である昭和22年9月洪水と同規模の洪水に対し、気候変動による降雨量の増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水を安全に流下させることを目指すとともに、多自然川づくりを推進する。

- 凡例
- 国管理区間
 - 都県管理区間
 - 調節池整備
 - 下水道の排水施設整備
 - 下水道の雨水貯留施設整備

埼玉ブロック

埼玉県

東京ブロック

東京都

位置図

● 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・堤防整備・護岸整備、河道掘削、高潮対策
- ・洪水調節施設(調節池、遊水地)整備の検討
- ・合流点処理、**排水機場設置(増強含む)**
- ・大規模洪水を効果的に調節するために既存の洪水調節施設等の有効活用
- ・下水道幹線や貯留施設等の基幹施設の整備(東京ブロック)
- ・下水道等の排水施設、雨水貯留施設の整備(埼玉ブロック)
- ・下水道等の排水施設の耐水化(埼玉ブロック)
- ・条例等に基づく雨水流出抑制対策の推進
- ・校庭貯留、各戸貯留等の整備
- ・ため池の治水利用
- ・田んぼダムの推進及び農地・自然地保全
- ・利水ダム等における事前放流等の実施(関係者:国、埼玉県など)
- ・砂防関係施設の整備
- ・森林整備、治山対策
- ・浸透施設の整備 等



● 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・高台整備をはじめとする避難施設等整備
- ・調節池の平時利用を推進した防災意識の啓発
- ・ハザードマップの改良・周知等
- ・タイムラインの策定・運用
- ・講習会等によるマイ・タイムラインの普及促進
- ・防災教育や防災知識の普及
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
- ・災害に備えた家庭内の食料備蓄の推進
- ・危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの設置
- ・民間マンションの一時的な避難場所としての活用
- ・施設リニューアールにあわせたバックアップ機能の配備の検討
- ・電気施設の嵩上げ、止水板の設置
- ・水位情報システム整備(河川、道路、下水道の水位情報の一元化)
- ・まるごとまちごとハザードマップの整備
- ・ワンコイン浸水センサの整備 等



● 被害対象を減少させるための対策

- ・高台まちづくりの推進
- ・立地適正化計画の**作成・見直し**
- ・庁舎や防災拠点病院等の自衛防水の推進(耐水化、電気設備の嵩上げ、止水板の設置)
- ・中高頻度の浸水想定区域図の作成 等
- ・高台への一時避難及び二次避難経路の確保の検討
- ・既存排水機場の耐水化の検討
- ・水閘門を活用した氾濫水の自然排水の検討
- ・まちづくりと一体となった土砂災害対策等の推進 等



高台への一時避難及び二次避難経路の確保の検討
水閘門を活用した氾濫水の自然排水の検討

氾濫を防ぐ・減らす

- 気候変動を踏まえた治水計画への見直し
(2℃上昇下でも目標安全度維持)
＜具体の取組＞
 - ・堤防整備・護岸整備等、河道掘削、高潮対策、橋梁架替、洪水調節施設(調節池、遊水地)整備の検討
 - ・合流点処理、**排水機場設置(増強含む)**
 - ・大規模洪水を効果的に調節するために既存の洪水調節施設等の有効活用の検討
- 流域対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・条例等に基づく雨水流出抑制対策の推進
 - ・校庭貯留、各戸貯留等の整備
 - ・田んぼダムの推進
 - ・ため池の活用
- あらゆる治水対策の総動員
＜具体の取組＞
 - ・下水道幹線や貯留施設等の基幹施設の整備(東京ブロック)
 - ・下水道等の排水施設・雨水貯留施設の整備(埼玉ブロック)
 - ・下水道等の排水施設の耐水化(埼玉ブロック)
 - ・校庭貯留、雨水貯留浸透施設の整備
 - ・砂防関係施設の整備
- 溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・高規格堤防整備
 - ・下水道等の排水施設の耐水化(埼玉ブロック)
- 多面的機能を活用した治水対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・森林整備、治山対策
 - ・農地・自然地保全
 - ・下水道等の排水施設の耐水化(埼玉ブロック)
 - ・浸透施設の整備
- 民間資金等の活用
＜具体の取組＞
 - ・雨水貯留・浸透施設の設置義務づけ、指導の取組
- 既存ストックの徹底活用
＜具体の取組＞
 - ・利水ダム等の7ダム・1貯水池における事前放流等の実施
 - ・自然地保全の取組

被害対象を減らす

- 溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・高台まちづくりの推進、宅地嵩上げ、住宅高床化
 - ・災害リスクを考慮した立地適正化計画
 - ・まちづくりと一体となった土砂災害対策等の推進
 - ・中高頻度の浸水想定図の作成
- 民間資金等の活用
＜具体の取組＞
 - ・住宅高床化の取組(助成)
- 既存ストックの徹底活用
＜具体の取組＞
 - ・高台への一時避難及び二次避難経路の確保の検討
 - ・既存排水機場の耐水化の検討
 - ・水閘門を活用した氾濫水の自然排水の検討

被害の軽減・早期復旧・復興

- 気候変動を踏まえた治水計画への見直し
(2℃上昇下でも目標安全度維持)
＜具体の取組＞
 - ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくソフト対策
 - ・河川監視カメラの設置拡大、映像のライブ動画配信
- 溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・高台整備をはじめとする避難施設等整備
 - ・下水道施設の耐水化(東京ブロック)
 - ・危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置
 - ・電気施設の嵩上げ、止水板の設置
 - ・止水板設置の取組
 - ・他機関、民間施設を含めた避難場所の確保
 - ・排水計画に基づく排水訓練の取組
- 多面的機能を活用した治水対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・鉄道橋梁部の水防訓練の実施
- インフラDX等における新技術の活用
＜具体の取組＞
 - ・3D洪水ハザードマップの公表
 - ・タイムライン普及促進
 - ・避難確保計画作成支援DVD及び手引きの作成
- 既存ストックの徹底活用
＜具体の取組＞
 - ・民間マンションの一時的な避難場所としての活用の検討
 - ・施設リニューアルにあわせたバックアップ機能の配備の検討
- 情報提供の推進
＜具体の取組＞
 - ・調節池の平時利用を推進した防災意識の啓発
 - ・広域避難計画の策定
 - ・講習会等によるマイタイムラインの普及・促進
 - ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
 - ・水位情報システム整備(河川、道路等の水位情報の一元化)
 - ・まるとまちごとハザードマップの整備
 - ・ワンコイン浸水センサの整備
 - ・水害リスクライン・洪水キキクル普及
 - ・気象情報の充実・予測精度の向上

荒川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～我が国の社会経済活動の中枢を担う東京都及び埼玉県を守る抜本的な治水対策の推進～

R3.3策定

R7.3更新

- 荒川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、都県、区市町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 - 【短期】令和元年東日本台風において、甚大な被害が発生した入間川流域等にて、同洪水が再び発生しても堤防からの越水を防止をする堤防整備・河道掘削を主に実施。
 - 【中期】東京都・埼玉県を守る洪水調節施設を整備するとともに、JR川越線の架替を実施。
 - 【中長期】流域全体の安全度向上を図るため、更に洪水調節施設を整備するとともに、中上流部の堤防整備、河道掘削を実施。
- あわせて、我が国の社会経済活動の中枢を担う流域の特徴を踏まえ、流出抑制対策（下水道雨水貯留施設、校庭貯留の新設・運用）や高台まちづくりの推進、利水ダムの事前放流の実施等の流域における対策、タイムライン、広域避難計画等のソフト対策を実施。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	令和元年東日本台風から堤防越水を防ぐ堤防整備・河道掘削	国交省、埼玉県	支川整備（入間川流域緊急治水対策プロジェクト）		
	【支川入間川合流付近から下流】カスリーン台風から東京都・埼玉県を守る堤防整備・河道掘削	国交省、埼玉県、東京都			
	【支川入間川合流付近から上流】カスリーン台風から東京都・埼玉県を守る堤防整備・河道掘削	国交省、埼玉県			
	洪水調節施設の整備	国交省、埼玉県、東京都	荒川第二・三調節池整備（JR川越線架替）等		
	流出抑制対策	国交省、埼玉県、市区町村	下水道雨水貯留施設、校庭貯留、公園貯留、水田貯留など整備・運用継続 等		
	利水ダム等による事前放流の実施	国交省、埼玉県、水資源機構	荒川第四調節池整備 等		
被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画の作成・見直し	市町村			
	宅地嵩上げ、住宅高床化	市区町村			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難施設等整備	埼玉県、市区町村	高台整備（川島町）等		
	被害軽減対策	国交省、埼玉県、東京都、市区町村	タイムライン、広域避難計画の作成・運用 等		
	ソフト対策のための整備	国交省、埼玉県、東京都、市区町村	危機管理型水位計、簡易型監視カメラ、越水センサーの設置・運用 等		
グリーンインフラの取り組み	自然地保全・復元などの自然再生	国交省、埼玉森林管理事務所、埼玉県、市区			
	健全なる水循環系の確保	国交省、水資源機構、東京都、埼玉県、市区町			
	治水対策における多自然川づくり	国交省、東京都、市			
	魅力ある水辺空間・賑わい創出	国交省、東京都、埼玉県、市区			
	自然環境が有する多様な機能活用取組	国交省、水資源機構、埼玉県、市区町			

 荒川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】 ～我が国の社会経済活動の中枢を担う東京都及び埼玉県を守る抜本的な治水対策の推進～ R4.3策定 R7.3更新					
区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
自然環境の保全・復元などの自然再生	動植物生息・生育・繁殖できる湿地再生	桶川市、埼玉県、国交省			
	ヨシ原再生・保全、干潟再生・保全	国交省			
	森林、緑地保全・整備	さいたま市、秩父市、飯能市、埼玉県、埼玉森林管理事務所			
	貴重種保全、外来種駆除	飯能市、戸田市			
	白子川沿いの都市計画公園の整備	練馬区			
健全なる水循環系の確保	雨水貯留浸透施設の整備	さいたま市、戸田市、朝霞市、坂戸市、新座市、川口市			
	水質浄化及び、水質改善を目的とした浚渫及び、浄化施設設置 など	東京都、墨田区、埼玉県、秩父市、坂戸市、水資源機構			
	ダム貯留池における冷水放流や富栄養化等の対策の実施、ダム湖堆積土砂の下流河川への還元	国交省、水資源機構			
治水対策における多自然川づくり	多自然型護岸（川口市）	川口市			
	多自然型護岸（さいたま市）（戸田市）	さいたま市、戸田市			
	緑化によるうおいのある水辺空間の創出	東京都			
	ヨシ原再生	国交省			
魅力ある水辺空間・賑わい創出	かわまちづくり（東京都）（志木市）	東京都、埼玉県・志木市			
	かわまちづくり（板橋区）	国交省・板橋区			
	かわまちづくり（上尾市）	国交省・上尾市			
	「かわてらす®」事業の普及、「隅田川サポーター」制度の運用、スーパー堤防整備の推進	東京都			
	水辺の賑わい創出、民間開放	埼玉県、富士見市、志木市、小川町			
自然環境が有する多様な機能活用の取組	環境学習、エコロジカル・ネットワークの形成と魅力的な地域づくり、河川協力団体と連携した環境保全、区民参加による生き物調査 など	足立区、江戸川区、北区、江東区、新宿区、杉並区、墨田区、青梅市、さいたま市、秩父市、所沢市、飯能市、東松山市、鴻巣市、戸田市、桶川市、北本市、富士見市、日高市、伊奈町、坂戸市、毛呂山町、川島町、吉見町、埼玉県、水資源機構、国交省			

荒川水系流域治水プロジェクト2.0【流域治水の具体的な取組】

～我が国の社会経済活動の中核を担う東京都及び埼玉県を守る抜本的な治水対策の推進～

R7.3更新

※荒川水系全体

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備（見込）



整備率：70%
（概ね5か年後）

農地・農業用施設の活用



1市町村
（令和6年度末時点）

流出抑制対策の実施



1,256施設
（令和5年度実施分）

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



治山対策等の
実施箇所 1箇所
（令和6年度実施分）
砂防関連施設の
整備数 0施設
（令和6年度完成分）
※施工中 2施設

立地適正化計画における
防災指針の作成



19市町村
（令和6年7月末時点）

避難のための
ハザード情報の整備



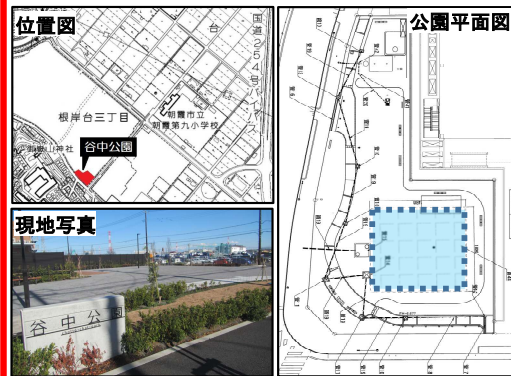
洪水浸水想定 118河川
区域（令和6年9月末時点）
内水浸水想定 14団体
区域（令和6年9月末時点）

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保 洪水 11,540施設
計画 土砂 193施設
（令和6年9月末時点）
個別避難計画 92市町村
（令和5年1月1日時点）

被害をできるだけ防ぐ・減らすための対策



流域の雨水貯留機能の向上
校庭（公園等）貯留施設の整備

担当部署 朝霞市 みどり公園課

取組概要

当該貯留施設は民間事業者による大規模開発事業に伴い防災機能をコンセプトに整備された都市公園「谷中公園」約1,000㎡地内にある。令和2年9月に開発完了検査を実施し、令和3年3月に市に帰属された後、令和3年4月から都市公園として供用開始した。貯水容量は約97㎡となっている。

取組内容の工夫点・課題・留意点

基本的には公園敷地内への降雨のみの処理を想定して設計されているため、河川への流出低減効果は限定的。

取組による効果

効果に関する定量的な評価については、現在事業者が近隣の類似の都市公園に整備した雨水貯留槽のマンホール裏に水位測定装置を設置し、検証中。

被害対象を減少させるための対策



水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫
まちづくりと一体となった土砂災害対策の推進

担当部署 秩父市 地域整備部 都市計画課

取組概要

災害ハザードエリアからの移転に対し、既存ストック（空き家等）を活用することにより、本人負担の軽減を図る。

取組内容の工夫点・課題・留意点

空き家調査により空き家の分布状況・所有者の意向を調べ、居住誘導区域内や小さな拠点周辺など、安全措置が図られた同じエリア内の空き家を活用し、集団移転することにより本人負担の軽減とコミュニティの維持を図る。

取組による効果

災害危険エリアからの移転、空き家の利活用（コンパクトシティ形成）

活用可能な制度等

防災集団移転促進事業、空き家対策総合支援事業、居住誘導区域等権利設定等事業（国交省）



高台まちづくりの推進

担当部署 東京都 都市整備局 市街地整備部 企画課

取組概要

・まちづくりを担う地方公共団体等と河川管理者が一体となって、まちづくりや避難に関する計画等を踏まえつつ、高台まちづくりを推進。

取組内容の工夫点・課題・留意点

・具体の地域における高台まちづくりの実践を進めるとともに、これらの過程で新たに生じた課題等に対して速やかに解決策を模索していく。

取組による効果

・施設では防ぎきれない大洪水等が発生し、大規模氾濫が発生しても、命の安全や最低限の避難生活水準が確保され、社会経済活動が一定程度継続することができる。

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

表 台風性降雨シナリオにおける流域警戒ステージ設定（案）

流域警戒ステージ	時期区分	状況	防災行動の目標	防災行動の概要
ステージⅠ	発災概ね5～3日前	・5～3日までに台風が接近・降雨の可能性が高まっている	災害の危険性に注意を向け！	・危機感醸成 ・資機材・人員の準備
ステージⅡ	発災概ね2日前	・台風・大雨説明会が開催 ・流域で洪水発生が考えられる状況	防災対応の方針を決定する！	・庁内に荒川氾濫の可能性を周知 ・避難所開設に向けた調整
ステージⅢ	発災概ね1日前	・流域平均雨量（予測・実績）に基づき流域で洪水発生の可能性が高くなった状況	防災対応を開始する！	・避難所の早期の準備・開設 ・自主避難の呼びかけ
ステージⅣ	発災当日	・河川水位が上昇している状況	上下流を意識した防災対応を実施する！	・避難情報の発信・呼びかけ



関係者との情報共有のためのダッシュボード

荒川下流タイムラインの策定・運用の取組

担当部署 荒川下流河川事務所 品質確保・防災企画室

取組概要

・荒川下流域水防災タイムラインは、現在沿川16市区を含む全37機関54部局で運用している。

取組内容の工夫点・課題・留意点

・台風性降雨シナリオによる流域警戒ステージを設定し、各段階で防災行動の目標設定に応じた防災行動の早期実施を図る。
・関係機関との共有をWEB会議にて実施。また関係者との情報共有のためのダッシュボードを構築。（R3から試行）

取組による効果

・早期の危機感共有と早期対応の意思決定を促す流域タイムラインにより、関係機関における早期対応の意思決定を支援する。